

## 契 約 条 項 (案)

### (契約の目的)

第1条 この契約は、相模原市立中学校1年生及び義務教育学校7年生等を対象に実施する令和8年度演劇教室において、各中学校等と相模市民会館の間を、生徒及び引率者をバスにより送迎することを目的とする。

### (契約の条件)

第2条 発注者は、仕様書に従い、各中学校等の生徒及び引率者を送迎するバスを借上げ、受注者はこれを請け負う。

### (予定台数)

第3条 別紙1「日程表」にあるバス台数は契約期間を通しての予定台数であり、実際の発注台数との間に差が生じることがある。

### (予定台数の変更)

第4条 発注者の都合により予定台数に満たない場合が生ずることがあっても、受注者は異議の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

### (運行の中止及び変更)

第5条 天災その他不可抗力による事由で、発注者又は受注者が運行の中止若しくは運行時間の変更を求める場合は、速やかに相手方に通知し、発注者と受注者の協議の上変更する。

2 発注者の都合による事由で運行の中止若しくは延期をする場合の取消料は、国土交通省が定める一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款に基づいて支払うこととする。

### (事故の責任)

第6条 受注者は運行中における安全について万全を尽くさなければならない。万一事故が発生した場合は、受注者の責任において誠意を持ってこの処理にあたらなければならない。

### (履行期間)

第7条 履行の期間は、令和8年5月13日から令和8年5月15日までとする。

### (契約金額)

第8条 本契約に係る契約金額は、大型バス及びマイクロバスの単価それぞれに借り上げるバスの予定台数を乗じた金額とする。

2 発注者が受注者に委託する業務の金額は、\_\_\_\_\_円に達するまでとする。

3 運行実績が契約限度金額を上回ると見込まれる場合は、発注者と受注者の協議の上契約を変更するものとする。

### (監督及び検査検収)

第9条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告をもとめ、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

3 発注者は、仕様書による報告を受けたときは、報告内容を確認するための検査を速やかに実施しなければならない。

### (支払方法等)

第10条 受注者は、業務完了後速やかに業務実施報告書を提出し、発注者の確認を受けた後、契約単価に履行台数を乗じた金額の支払を請求するものとする。

2 発注者は、適法な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において

支払うものとする。

(履行の委任及び債権の譲渡禁止)

第11条 受注者は、発注者の許可を受けた場合を除くほか、この契約に基づく債務の履行の委任及び債権を譲渡してはならない。

(契約保証金)

第12条 受注者は、本契約締結の際に契約保証金を発注者に納めなければならない。ただし、発注者が認めた場合は、この限りではない。

2 受注者がその債務を履行しないときは、契約保証金は発注者に帰属する。

3 受注者が本契約に定める債務を完了したときは、発注者は契約保証金を相模原市指定金融機関において受注者に還付する。

4 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

(発注者の契約解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者の責めに帰する理由により、又は適正の理由なくして、発注者の指定する日に契約業務を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 法の規定により登録を取り消され、又は営業の停止を命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。

(3) 受注者の従業員が、業務実施中に公序良俗に反する行為、犯罪行為等を行ったとき。

(4) 受注者がこの契約に違反したとき。

(5) 正当な理由によって、受注者が契約解除を申し出たとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、発注者が損害を受けたときは、受注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償金は、契約保証金を納入している場合はその納入金額とし、納入していない場合は発注者の算定した額とする。

(受注者の契約解除権)

第14条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、業務の遂行が不可能となったときは契約を解除することができる。

2 前項により、受注者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償額は、発注者と協議して定めるものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第16条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、

又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第12条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第16条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（履行遅滞の場合における違約金等）

第17条 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、違約金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項に規定する違約金は、契約金額につき遅延日数に応じ、相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）第42条に規定する割合で算出した額とする。

（環境配慮事項の遵守）

第18条 本契約における業務の実施においては、次の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

（1）相模原市の定めた「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うものとする。

（2）市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。

（3）業務実施時に車両を使用する場合は、関連業者も含みアイドリングストップの実施を徹底すること。

（4）業務実施に伴って発生するごみの減量化・資源化及び適正処理を徹底すること。

（秘密の保持）

第19条 発注者及び受注者は、契約履行上知り得た秘密を、他に漏らしてはならない。また、契約期間及びその職を辞した後も同様とする。

（疑義の解決）

第20条 この契約について、疑義が生じたとき、又はこの契約書に定めのない事項については、その都度発注者と受注者が協議のうえ定めるものとする。